

白井市の財政事情

令和7年度上半期

(令和7年4月1日から令和7年9月30日まで)

令和6年度決算

令和7年11月1日

白井市

市では、財政運営の透明性を図るため、「財政事情の作成及び公表に関する条例」に基づき、毎年5月1日と11月1日に財政事情を公表しています。

今回、令和7年度上半期（令和7年4月1日から令和7年9月30日まで）の予算の動向、収入及び支出の概況、住民の負担の状況、公営企業の経理状況及び、財産、公債及び一時借入金の現在高並びに令和6年度決算の概況について、公表します。

目次

1 令和7年度上半期の財政	・・・	1ページ
2 令和6年度の決算	・・・	7ページ

1 令和7年度上半期の財政

(1) 令和7年度予算の推移

令和7年度の一般会計予算は、238億9,139万4千円で編成され、その後の補正により、9月末の予算は241億6,492万7千円となっています。また、令和6年度から令和7年度に9億8,137万2千円を繰り越しているため、予算現額は251億4,629万9千円となっており、一般会計と特別会計(特定の目的を持つ事業について、その歳入・歳出を区分するために設けた会計)を合わせた予算現額は、366億6,589万1千円となっています。

表1 令和7年度予算の編成状況

(単位:千円)

区分		当初予算額	令和6年度からの繰越額	補正予算額						予算現額
				第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	
一般会計		23,891,394	981,372	6,160	82,463	2,554	153,305	29,051	－	25,146,299
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	5,914,962	－	71,022	－	－	－	－	－	5,985,984
	介護保険特別会計保険事業勘定	4,347,038	－	96,440	－	－	－	－	－	4,443,478
	後期高齢者医療特別会計	1,087,233	－	2,897	－	－	－	－	－	1,090,130
	小 計	11,349,233	－	170,359	－	－	－	－	－	11,519,592
合 計		35,240,627	981,372	176,519	82,463	2,554	153,305	29,051	－	36,665,891

※表中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(2) 収入及び支出の概況

令和7年9月30日現在での各会計の収入・支出の概況は、次のとおりです。

表2 収入及び支出の概況

(単位:千円)

区分		予算現額	収入済額 (9月末)	収入率	支出済額 (9月末)	執行率
一般会計		25,146,299	11,196,030	44.52%	9,992,029	39.74%
特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定	5,985,984	2,540,078	42.43%	2,019,149	33.73%
	介護保険特別会計保険事業勘定	4,443,478	2,396,248	53.93%	1,942,589	43.72%
	後期高齢者医療特別会計	1,090,130	526,592	48.31%	351,489	32.24%
	小 計	11,519,592	5,462,918	47.42%	4,313,227	37.44%
合 計 (一般会計+特別会計)		36,665,891	16,658,948	45.43%	14,305,256	39.02%

※表中の数字は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

(3)住民の負担の状況

令和7年度予算のうち、令和7年9月30日現在の一般会計における住民1人当たりの収入及び支出の状況は、次のとおりです。

表3-1 一般会計における住民負担の状況(収入の状況)

(単位:千円)

区分	予算現額	収入済額	収入率	住民1人当たりの 収入済額 (円)
市税	10,202,858	6,124,117	60.02%	99,187
個人市民税	4,311,117	2,072,845	48.08%	33,572
法人市民税	421,663	234,604	55.64%	3,800
固定資産税	4,261,627	3,071,737	72.08%	49,750
軽自動車税	135,981	133,039	97.84%	2,155
市たばこ税	455,440	176,302	38.71%	2,855
都市計画税	617,030	435,591	70.59%	7,055
地方譲与税	169,052	42,503	25.14%	688
利子割交付金	8,600	6,447	74.97%	104
配当割交付金	86,000	18,281	21.26%	296
株式等譲渡所得割交付金	92,000	0	0.00%	0
法人事業税交付金	131,000	69,857	53.33%	1,131
地方消費税交付金	1,670,000	956,431	57.27%	15,491
ゴルフ場利用税交付金	22,000	5,729	26.04%	93
環境性能割交付金	38,000	10,026	26.38%	162
地方特例交付金	64,600	54,930	85.03%	890
地方交付税	2,169,000	1,337,767	61.68%	21,667
交通安全対策特別交付金	5,775	0	0.00%	0
分担金及び負担金	438,095	161,316	36.82%	2,613
使用料及び手数料	123,797	69,244	55.93%	1,121
国庫支出金	4,506,374	1,327,021	29.45%	21,493
県支出金	1,565,906	248,547	15.87%	4,026
財産収入	4,167	1,429	34.29%	23
寄附金	127,000	38,705	30.48%	627
繰入金	1,359,994	0	0.00%	0
繰越金	289,438	661,751	228.63%	10,718
諸収入	246,842	61,929	25.09%	1,003
市債	1,825,800	0	0.00%	0
合 計	25,146,298	11,196,030	44.52%	181,333

※表中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

※令和7年9月30日現在の人口 61,743 人

表3-2 一般会計における住民負担の状況(支出の状況)

(単位:千円)

区分	予算現額	支出済額	執行率	住民1人当たりの 支出済額 (円)
議会費	192,488	97,517	50.66%	1,579
総務費	2,840,965	1,136,492	40.00%	18,407
民生費	9,704,392	4,315,755	44.47%	69,899
衛生費	2,100,669	753,959	35.89%	12,211
農林水産業費	132,244	37,745	28.54%	611
商工費	189,341	95,428	50.40%	1,546
土木費	2,454,193	388,167	15.82%	6,287
消防費	1,647,222	833,224	50.58%	13,495
教育費	3,993,310	1,441,991	36.11%	23,355
災害復旧費	2	0	0.00%	0
公債費	1,851,840	891,751	48.15%	14,443
諸支出金	6	0	0.00%	0
予備費	39,626	0	0.00%	0
合 計	25,146,299	9,992,030	39.74%	161,833

※表中の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

※令和7年9月30日現在の人口 61,743 人

(4) 公営企業の経理の状況

令和7年9月30日現在の水道事業及び下水道事業の経理の状況は、次のとおりです。
水道事業及び下水道事業は、民間企業に準じた経理の方式を適用しています。

表4-1 水道事業の経理の状況

○収益的収支(営業活動などによる収支)

(単位:千円)

収益的収入			収益的支出		
科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	支出済額
水道料金	444,154	103,947	受水費	313,359	129,897
給水申込金	17,523	3,564	人件費・事務費など	305,194	49,344
補助金	112,507	0	支払利息	7,705	3,931
長期前受金戻入	46,740	0	合 計	626,258	183,172
その他	5,334	915			
合 計	626,258	108,426			

○資本的収支(建設などによる収支)

(単位:千円)

資本的収入			資本的支出		
科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	支出済額
企業債	0	0	建設改良に要する経費	122,693	3,471
出資金	9,969	2,492	企業債償還金	61,612	30,654
補助金	0	0	継続費清算金	3,284	0
負担金	112,724	0	合 計	187,589	34,125
合 計	122,693	2,492			

※収入が支出に不足する額(31,633千円)は、内部資金から補てんします。

表4-2 下水道事業の経理の状況

○収益的収支(営業活動などによる収支)

(単位:千円)

収益的収入			収益的支出		
科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	支出済額
下水道使用料	705,090	203,569	流域下水道維持管理費	450,951	225,475
他会計負担金	103,244	25,810	人件費・事務費など	1,049,199	52,764
長期前受金戻入	709,340	0	支払利息	17,760	9,138
その他	236	158	合 計	1,517,910	287,377
合 計	1,517,910	229,537			

○資本的収支(建設などによる収支)

(単位:千円)

資本的収入			資本的支出		
科目	予算現額	収入済額	科目	予算現額	支出済額
企業債	366,500	0	建設改良に要する経費	505,873	66,629
出資金	71,583	22,702	企業債償還金	110,048	54,771
補助金	66,661	0	予備費	3,000	0
分担金・負担金	8,000	5,747	合 計	618,921	121,400
その他	3,051	0			
合 計	515,795	28,449			

※収入が支出に不足する額(92,951千円)は、内部資金から補てんします。

(5)財産、公債及び一時借入金の現在高

表5-1 市の財産

土地		1,295,055 m ²
建物		151,616 m ²
車輛		30 台
無体財産権		商標権 1 件
有価証券		141,860 千円
出資による権利		344,195 千円
基金	土地	40,412 m ²
	現金	4,757,161,438 円
	債権	0 円

○住民1人当たりの基金残高(現金のみ)・・・ 77,048 円
(基金の現金残高÷令和7年9月30日現在の人口61,743人)

表5-3 一時借入金の状況

予算で定めた最高額	令和7年9月30日における 一時借入金の残高
500,000千円	0円

※一般会計、特別会計ともに一時借入金の借入れを行っておりません。

表5-2 市の公債(借入金)の残高

区分	令和7年度9月30日現在 地方債残高	住民1人当たりの 地方債残高
一般会計債	18,836,608 千円	305,081 円
総務債	10,340,236 千円	167,472 円
民生債	124,703 千円	2,020 円
衛生債	839,589 千円	13,598 円
農林水産業債	1,131 千円	18 円
土木債	2,775,990 千円	44,960 円
消防債	75,435 千円	1,222 円
教育債	4,676,399 千円	75,740 円
災害復旧債	3,125 千円	51 円
水道事業債	1,056,220 千円	17,107 円
下水道事業債	1,366,050 千円	22,125 円
合 計	21,258,878 千円	344,312 円

※令和7年9月30日現在の人口

61,743 人

2 令和6年度の決算

(1) 決算の概況

令和6年度の一般会計決算は、歳入が252億1,622万3,259円、歳出が245億5,447万2,184円でした。

差し引きは6億6,175万1,075円の黒字でしたが、この中には国の補正予算による事業採択などの理由により、令和6年度で完了しなかったため令和7年度に繰り越して引き続き実施する事業などに使う財源3,943万8,377円が含まれています。これを差し引いた実質的な令和6年度の収支は6億2,231万2,698円の黒字となります。

令和6年度の経常収支比率は89.7%で、令和5年度と比較し、歳出において人件費や物件費が増加したことなどから、前年度より0.2ポイント増加しました。

○歳入の主な特徴

【市税】

歳入全体の38.9%を占める市税は、定額減税の実施に伴い、個人住民税(所得割)が減少したことなどにより、市税全体としては、令和5年度と比べて、1億1,631万9,800円(1.2%)減少しました。また、徴収率については、0.6ポイント増加し、95.5%となりました。

【地方交付税】

歳入全体の8.7%を占める地方交付税は、普通交付税が令和6年12月に追加交付があったことにより増加したことなどから、令和5年度と比べて3億7,091万6,000円(20.5%)増加しました。

【国庫支出金】

歳入全体の16.4%を占める国庫支出金は、対象事業の増による物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の増や制度改正による児童手当交付金の増などにより、令和5年度と比べて、1億4,297万7,438円(3.6%)増加しました。

○歳出の主な特徴

【総務費】

歳出全体の14%を占める総務費は、財政調整基金の積立金の減などにより、令和5年度と比べて1億7,776万8,217円(4.9%)減少しました。

【民生費】

歳出全体の39.5%を占める民生費は、定額減税に係る調整給付金給付事業の実施や、制度改正に伴う児童手当の増などにより、令和5年度と比べて5億7,416万2,206円(6.3%)増加しました。

【教育費】

歳出全体の16.3%を占める教育費は、池の上小学校の校舎改修工事の実施や、文化センター改修基金の新設に伴う積立金などにより、令和5年度と比べて10億7,603万8,442円(36.8%)増加しました。

①一般会計・特別会計の実質収支の状況

(単位:円)

会計名		一般会計	国民健康保険 特別会計 事業勘定	介護保険 特別会計 保険事業勘定	後期高齢者 医療特別会計
歳入総額		25,216,223,259	5,702,091,723	4,674,607,087	1,078,711,198
歳出総額		24,554,472,184	5,599,878,122	4,443,189,470	1,074,024,332
歳入歳出差引額		661,751,075	102,213,601	231,417,617	4,686,866
翌年度に繰り越すべき財源		39,438,377	0	0	0
(内訳)	継続費通次繰越額	13,346,400	0	0	0
	繰越明許費繰越額	26,091,977	0	0	0
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
実質収支額		622,312,698	102,213,601	231,417,617	4,686,866
実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定により基金繰入額		0	0	0	0

②水道事業会計の決算状況

○収益的収支(営業活動などによる収支) (単位:円)

収益的収入		収益的支出	
科目	決算額	科目	決算額
水道料金	405,870,302	受水費	286,196,657
給水申込金	11,660,000	人件費・事務費など	169,202,456
補助金	119,419,000	減価償却費	134,474,348
長期前受金戻入	46,974,537	支払利息	8,331,929
その他	1,473,561	合 計	598,205,390
合 計	585,397,400	収入支出差引	-12,807,990

○資本的収支(建設などによる収支 消費税等相当額を含む) (単位:円)

資本的収入		資本的支出	
科目	決算額	科目	決算額
企業債	0	建設改良に要する経費	19,270,701
出資金	19,283,000	企業債償還金	58,674,188
補助金	0	補助金返還金	827,909
負担金	0	合 計	78,772,798
合 計	19,283,000	収入支出差引	△ 59,489,798

※資本的収支の不足する額59,489,798円については、過年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金59,489,798円で補てんしました。

③下水道事業会計の決算状況

○収益的収支(営業活動などによる収支) (単位:円)

収益的収入		収益的支出	
科目	決算額	科目	決算額
下水道使用料	641,862,765	人件費・事務費など	159,402,509
他会計負担金(雨水)	24,499,000	流域下水道維持管理費	359,966,717
他会計負担金(汚水)	48,676,000	減価償却費	836,752,178
長期前受金戻入	708,786,186	支払利息	19,376,001
その他	11,632,733	合 計	1,375,497,405
合 計	1,435,456,684	収入支出差引	59,959,279

○資本的収支(建設などによる収支 消費税等相当額を含む) (単位:円)

資本的収入		資本的支出	
科目	決算額	科目	決算額
企業債	56,000,000	建設改良に要する経費	149,476,917
出資金	87,588,000	企業債償還金	125,137,888
国庫補助金	22,800,000	合 計	274,614,805
工事費負担金	524,299		
分担金・負担金等	12,792,720		
合 計	179,705,019	収入支出差引	△ 94,909,786

※資本的収支の不足する額94,909,786円については、当年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額及び留保資金94,909,786円で補てんしました。

④一般会計歳入歳出の状況

■歳入

(単位:円)

区分	令和6年度				令和5年度		決算額の増減	前年度増減率
	予算額	決算額	対予算 収入額	構成比 (決算ベース)	決算額	構成比 (決算ベース)		
市税	9,744,606,000	9,818,520,692	100.8%	38.9%	9,934,840,492	37.2%	△ 116,319,800	△ 1.2%
個人市民税	3,824,835,000	3,880,088,603	101.4%	15.4%	4,159,773,243	16.0%	△ 279,684,640	△ 6.7%
法人市民税	456,257,000	470,057,908	103.0%	1.9%	426,085,200	1.6%	43,972,708	10.3%
固定資産税	4,253,715,000	4,272,565,161	100.4%	16.9%	4,139,584,390	15.1%	132,980,771	3.2%
軽自動車税	139,501,000	142,909,543	102.4%	0.6%	133,409,308	0.5%	9,500,235	7.1%
市たばこ税	455,305,000	435,150,148	95.6%	1.7%	455,440,782	1.8%	△ 20,290,634	△ 4.5%
都市計画税	614,993,000	617,749,329	100.4%	2.4%	620,547,569	2.2%	△ 2,798,240	△ 0.5%
地方譲与税	165,662,000	161,670,000	97.6%	0.6%	170,046,000	0.7%	△ 8,376,000	△ 4.9%
利子割交付金	6,894,000	5,649,000	81.9%	0.0%	4,947,000	0.0%	702,000	14.2%
配当割交付金	108,485,000	95,395,000	87.9%	0.4%	70,156,000	0.3%	25,239,000	36.0%
株式等譲渡所得割交付金	140,607,000	143,258,000	101.9%	0.6%	83,996,000	0.3%	59,262,000	70.6%
法人事業税交付金	119,600,000	124,970,000	104.5%	0.5%	113,064,000	0.3%	11,906,000	10.5%
地方消費税交付金	1,499,800,000	1,529,698,000	102.0%	6.1%	1,464,819,000	5.5%	64,879,000	4.4%
ゴルフ場利用税交付金	21,300,000	21,363,685	100.3%	0.1%	22,700,230	0.1%	△ 1,336,545	△ 5.9%
環境性能割交付金	28,400,000	31,877,000	112.2%	0.1%	28,216,000	0.1%	3,661,000	13.0%
地方特例交付金	360,000,000	366,760,000	101.9%	1.5%	76,496,000	0.8%	290,264,000	379.4%
地方交付税	2,188,510,000	2,184,062,000	99.8%	8.7%	1,813,146,000	6.8%	370,916,000	20.5%
交通安全対策特別交付金	5,836,000	5,925,000	101.5%	0.0%	5,775,000	0.0%	150,000	2.6%
分担金及び負担金	555,212,050	506,768,654	91.3%	2.0%	514,200,916	2.1%	△ 7,432,262	△ 1.4%
使用料及び手数料	111,134,000	118,312,343	106.5%	0.5%	113,390,824	0.5%	4,921,519	4.3%
国庫支出金	4,529,939,894	4,139,874,038	91.4%	16.4%	3,996,896,600	22.6%	142,977,438	3.6%
県支出金	1,573,237,000	1,552,053,551	98.7%	6.2%	1,496,713,053	5.3%	55,340,498	3.7%
財産収入	21,231,000	21,238,603	100.0%	0.1%	22,081,795	0.0%	△ 843,192	△ 3.8%
寄附金	116,200,000	92,871,584	79.9%	0.4%	111,394,910	0.5%	△ 18,523,326	△ 16.6%
繰入金	1,845,358,000	1,824,293,212	98.9%	7.2%	1,419,816,537	4.2%	404,476,675	28.5%
繰越金	1,021,964,750	1,021,964,789	100.0%	4.1%	1,351,309,516	4.0%	△ 329,344,727	△ 24.4%
諸収入	315,294,000	323,996,108	102.8%	1.3%	329,202,939	1.3%	△ 5,206,831	△ 1.6%
市債	1,905,702,000	1,125,702,000	59.1%	4.5%	1,193,827,000	7.4%	△ 68,125,000	△ 5.7%
合 計	26,384,972,694	25,216,223,259	95.6%	100.0%	24,337,035,812	100.00%	879,187,447	3.6%

※住民1人当たりの市税歳入 158,430 円 (市税決算額9,818,520,692円÷令和7年3月31日現在の住民登録者数61,974人)

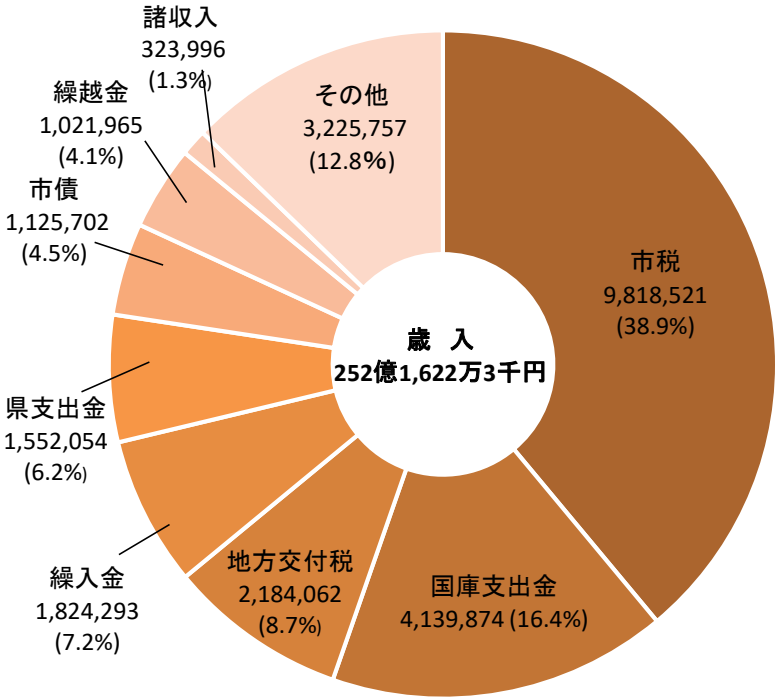
■歳出

(単位:円)

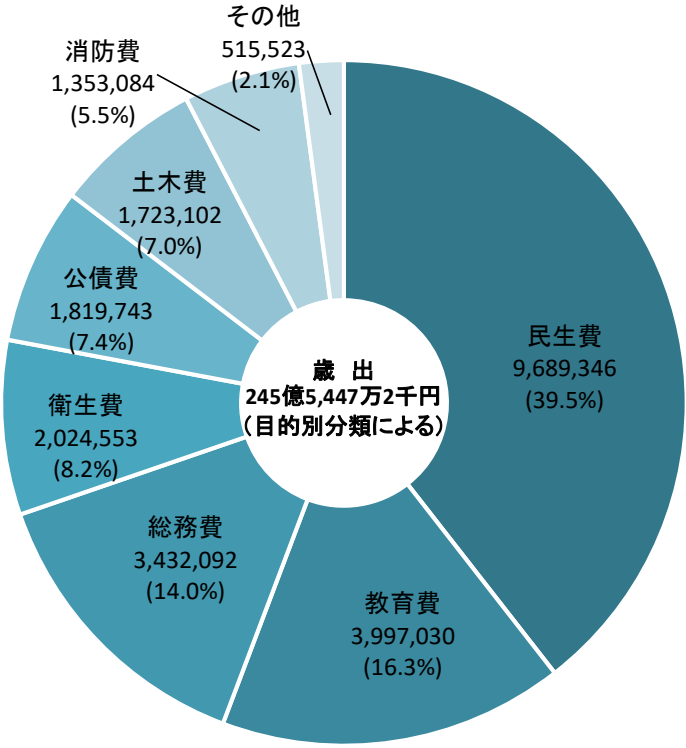
予算科目	令和6年度				令和5年度		決算額の増減	前年度増減率
	予算額	決算額	対予算 執行率	構成比 (決算ベース)	決算額	構成比 (決算ベース)		
議会費	193,102,000	187,569,141	97.13%	0.8%	170,888,094	0.7%	16,681,047	9.8%
総務費	3,572,452,164	3,432,091,603	96.07%	14.0%	3,609,859,820	15.5%	△ 177,768,217	△4.9%
民生費	10,006,062,762	9,689,345,846	96.83%	39.5%	9,115,183,640	39.1%	574,162,206	6.3%
衛生費	2,159,565,452	2,024,553,127	93.75%	8.2%	2,039,521,077	8.7%	△ 14,967,950	△0.7%
農林水産業費	125,769,000	118,426,161	94.16%	0.5%	104,793,079	0.4%	13,633,082	13.0%
商工費	216,383,000	209,523,100	96.83%	0.9%	232,842,599	1.0%	△ 23,319,499	△10.0%
土木費	2,090,568,323	1,723,101,641	82.42%	7.0%	2,114,727,740	9.1%	△ 391,626,099	△18.5%
消防費	1,371,036,444	1,353,084,478	98.69%	5.5%	1,165,413,484	5.0%	187,670,994	16.1%
教育費	4,795,681,000	3,997,029,930	83.35%	16.3%	2,920,991,488	12.5%	1,076,038,442	36.8%
災害復旧費	2,000	0	0.00%	0.0%	0	0.0%	0	－
公債費	1,819,744,000	1,819,742,929	100.00%	7.4%	1,840,846,101	7.9%	△ 21,103,172	△1.1%
諸支出金	5,228	4,228	80.87%	0.0%	3,901	0.0%	327	8.4%
予備費	34,601,321	0	0.00%	0.0%	0	0.0%	0	－
合 計	26,384,972,694	24,554,472,184	93.06%	100.0%	23,315,071,023	100.0%	1,239,401,161	5.3%

※住民1人当たりの行政経費 396,206 円 (歳出決算額24,554,472,184円÷令和7年3月31日現在の住民登録者数61,974人)

一般会計歳入歳出決算額【科目，決算額(単位:千円)，構成比】



市税	市民税、固定資産税、都市計画税など皆さんに納めていただいた税金
国庫支出金	国からの補助金など
地方交付税	所得税などの国税5税の一定割合が自治体間の財政力の格差を是正するために国から交付されるもの
繰越金	前年度から繰り越された財源
県支出金	県からの補助金など
繰入金	市の貯金である基金を取り崩した費用など
市債	市が銀行などから長期にわたって借りる資金
諸収入	各種返還金、賠償金や預金利子など
その他	分担金及び負担金、使用料及び手数料など



民生費	高齢者や児童などの福祉にかかる費用
教育費	学校教育や、社会教育などにかかる費用
総務費	広報、企画、交通安全対策や、庁舎整備、そのほか市全体に関わる事務にかかる費用
衛生費	健康診断やごみ処理などにかかる費用
公債費	市の借入金の元金や利息の返済金
土木費	道路の整備や河川の改修などにかかる費用
消防費	消防署の運営や消防団の活動などにかかる費用
その他	議会費、農林水産業費、商工費など

⑤財産の状況

(令和7年3月31日現在)

財産区分		財産保有高	前年度末からの増減
土地		1,295,055 m ²	15,034 m ²
建物		151,616 m ²	58 m ²
車輛		30 台	-
無体財産権		商標権 1 件	-
有価証券		141,860 千円	-
出資による権利		344,119 千円	6,839 千円
基金	土地	40,412 m ²	-
	現金	4,462,141,438 円	##### 円
	債権	42,000 円	△ 5,090,000 円

○住民1人当たりの基金残高(現金のみ)・・・ 72,000 円

⑥市の公債(借入金)の残高

市では、施設の建設等に係る財源調達、年度間での財政負担の平準化及び世代間の負担調整を図るため、借入れを行っています。
施設の建設等にあたって借入れた資金の残高は次のとおりです。

区分	令和7年5月31日現在 地方債残高	住民1人当たりの 地方債現在高
一般会計債	19,689,205 千円	317,701 円
総務債	10,832,388 千円	174,789 円
民生債	140,587 千円	2,268 円
衛生債	864,883 千円	13,956 円
農林水産業債	1,308 千円	21 円
土木債	2,911,707 千円	46,983 円
消防債	81,341 千円	1,313 円
教育債	4,853,490 千円	78,315 円
災害復旧債	3,500 千円	56 円
水道事業債	1,086,874 千円	17,538 円
下水道事業債	1,420,821 千円	22,926 円
合計	22,196,900 千円	358,165 円

※令和7年3月31日現在の人口 61,974 人

⑦令和6年度白井市一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充当された社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日に施行された消費税等の税率改正に伴い、地方消費税の引き上げに伴う増収分について、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされました。

当市の令和6年度一般会計決算において、地方消費税の引き上げに伴う増収分を下表の事業に係る経費の一般財源に充当しました。

【歳入】	地方消費税交付金決算額	...	1,529,698,000 円
	うち地方消費税(社会保障財源化分)	...	818,910,000 円
【歳出】	地方消費税交付金(社会保障財源化分)を充当した経費	...	7,773,536,000 円

(単位:千円)

社会保障施策に要する経費		決算額	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他の特定財源		うち地方消費税交付金(社会保障財源化分)
社会福祉	社会福祉事業	28,624	19,672	0	0	8,952	2,250
	障害福祉事業	1,266,449	895,439	0	7,164	363,846	91,436
	児童福祉事業	4,151,660	2,325,583	0	230,825	1,595,252	400,892
	母子福祉事業	231,921	92,303	0	276	139,342	35,017
	高齢者福祉事業	82,385	0	0	3,143	79,242	19,914
	生活保護事業	596,881	458,649	0	0	138,232	34,738
	小 計	6,357,920	3,791,646	0	241,408	2,324,866	584,246
社会保険	国民健康保険事業(繰出金)	284,702	189,604	0	97	95,001	23,874
	介護保険事業(繰出金)	601,510	25,719	0	1	575,790	144,698
	後期高齢者医療事業(繰出金)	127,223	95,417	0	0	31,806	7,993
	小 計	1,013,435	310,740	0	98	702,597	176,565
保健衛生	予防対策事業	344,139	37,202	0	0	306,937	77,135
	医療対策事業	767	0	0	0	767	193
	健康増進対策事業	57,275	3,730	0	3,138	50,407	12,666
	小 計	402,181	40,932	0	3,138	358,111	89,994
合 計		7,773,536	4,143,318	0	244,644	3,385,574	850,805

⑧令和6年度白井市一般会計決算における都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画事業（都市計画施設の整備に関する事業）及び土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。

令和6年度は、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用しました。

都市計画税を納める人は、市内の市街化区域内に所在する土地及び家屋の所有者です。

税率は100分の0.3です。

【歳入】 1款5項1目 都市計画税決算額

617,749 千円

【歳出】

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳				
		国県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
地方債償還等	472,749	0	0	0	472,749	472,749
一般会計分	285,859	0	0	0	285,859	
下水道会計分	93,526	0	0	0	93,526	
水道会計分	19,847	0	0	0	19,847	
一部事務組合分	73,517	0	0	0	73,517	
都市計画事業（公園）	145,000	0	0	0	145,000	145,000
合 計	617,749	0	0	0	617,749	617,749

⑨令和6年度白井市一般会計決算における森林環境譲与税の使途について

森林環境譲与税は、平成31年4月1日施行の森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律第34条の規定により、市町村に交付された森林環境譲与税の使途に関する事項については公表が義務付けられています。

当市の令和6年度一般会計決算において、森林環境譲与税を下表の事業に係る経費として木材利用の促進等に活用し、残額については、平成31年度に設置した森林環境譲与税基金に積み立てを行いました。

【歳入】 2款3項1目 森林環境譲与税決算額 7,714,000円

【歳出】 (単位:円)

区分	事業費	財源内訳				
		国県 支出金	地方債	その他	一般財源	うち森林環境譲与税充当額
林業総務費に要する経費 (千葉県森林クラウド利用料)	83,600	0	0	0	83,600	83,600
林業総務費に要する経費 (千葉県森林経営管理協議会負担金)	28,000	0	0	0	28,000	28,000
★市道維持修繕事業 (道路附属物(ベンチ)修繕工事)	559,900	0	0	0	559,900	328,900
★バス交通推進事業 (バス停ベンチ購入費)	1,760,000	0	0	0	1,760,000	231,000
森林環境譲与税基金積立金	7,042,500	0	0	0	7,042,500	7,042,500
合 計	9,474,000	0	0	0	9,474,000	7,714,000

【令和6年度末森林環境譲与税基金残高】 22,055,516円

(2)健全化判断比率、資金不足比率の状況

財政の早期健全化の必要性を判断するための「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和6年度決算による財政状況を示す健全化判断比率を算出したところ、すべての指標(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)において、財政健全化計画を定める必要がある早期健全化基準を下回っています。

令和6年度実質公債費比率(令和4年度から令和6年度の平均)は4.9%となり、令和5年度(令和3年度から令和5年度の平均)の4.8%に比べ、0.1ポイント増加しています。なお、単年度で比較した場合、令和6年度の数値(4.51022%)については、令和5年度の数値(5.49790%)から減少しています。主な要因は、「標準税収入額等」及び「普通交付税額」が増加したことや「公債費に準ずる債務負担行為に係るもの」の額が減少したことです。

令和6年度将来負担比率は、将来負担額が将来負担見込額に充当可能な額を上回ったことから41.6%となり、令和5年度と比べ、2.6ポイント減少しています。主な要因は、「地方債の現在高」が減少したことです。

■健全化判断比率

(単位 %)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
白井市	-	-	4.9	41.6
早期健全化基準	12.90	17.90	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	-

■資金不足比率

(単位 %)

会計名	資金不足比率
白井市水道事業会計	-
白井市下水道事業特別会計	-
経営健全化基準	20.0

○表中の数値の算定がされない比率については「-」と表記しています。